

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 30-054  
 担当 高野 雄  
 内線等 28-2461

PDCA	事務事業名	学校給食事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校給食センター担当					
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち							
		節： 第1節 学校教育の充実							
		基本施策： 1. 義務教育							
		単位施策： (6) 学校給食の充実							
	根拠法令等	個別施策： ①安全安心な給食の提供							
	対象・目的	保護者負担の給食費（食材費）で、安価で良質な物資を購入する。							
	目的を達成するための手段・活動内容	給食用物資を見積もり合わせにより安価で良質な物資を購入する。また、遺伝子組み換え食品の使用禁止及び加工品の食品添加物のチェック等を行い、充実した給食の提供を行っていく。							
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位		
		①学校給食実施予定日数		193	193	194	日		
		②学校給食実施日数		193	192	193	日		
		③							
		事業費		474,397	468,820	471,219	千円		
		人件費		4,558	4,603	4,595	千円		
		総事業費		478,955	473,423	466,624	千円		
	活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位			
	①実施日数当たりの総事業費		2,482	2,466	2,442	千円			
	②								
	③								
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位		
		①学校給食実施回数	実績値	193	192	193	回		
目標値			193	193	194				
②給食物資地産地消比率		実績値	41.17	28.81	29.40	%			
		目標値	50.0	50.0	50.0				
③		実績値							
		目標値							
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地			
	事業の評価・課題	<b>B</b>							
		給食物資の地産地消率については、昨年度実績と比較すると、若干増加した。引き続き地産地消の推進を図っていく。また、台風による給食の中止は、1回で、ほぼ計画どおりに給食の提供ができた。							
	<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>						
			食育の観点からも地産地消の推進は大切ではあるが、供給量と価格の面で容易ではない。今後も、経済的かつ安全な地元産食材をいかに購入できるか流通実態を研究するほか、学校給食週間等でより多くの食材を使用することにより、児童生徒へのPRを図っていく。						
		令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位	
			①学校給食実施回数				194	回	
②給食物資地産地消比率				50	%				